

報告

第2回日米コンピュータ会議報告と反省

川田大介*

1. 概要

第2回日米コンピュータ会議は去る8月26日より4日間にわたり東京・芝の東京プリンスホテルにて開催され、同29日を以て滞りなく終了した。第1回会議の生みの苦しみに対し、第2回は不況下の開催と米国内の状況悪化に伴う一切の問題が現れ、日本側における苦勞の増加が顕著で、第3回以降に対し根本的検討を必要とする事態となっている。すなわち第2回会議は時期、規模について米側の希望を大きく採択したにも拘らず、前述の理由により会議参加者の予約および各企業よりの展示申込みは、特に米国側において著しく不活発であった。そのため大会の成立を可能にするための努力はほとんど日本側の各委員によることとなった。

最終的には別紙概況報告におけるごとく、大会の本旨とする論文の数および内容は前回は凌ぎ進歩を見せ、展示も極めて小規模ながらどうやら実施できた上、展示場来場者数も本会議参加者を含み11,000名に達し、危惧された収支も懸念なく報告できる実体となっている。

今回も前回と同様に特別に官公庁その他これに類するところの支援は仰がず、ただ電電公社その他情報処理事業に関係の深い各企業体よりの会議参加ならびに展示出品の援助を得たのみで、その他の寄付行為は懇請しなかった。

2. 委員会の組織と各役員の人事

(1) 名誉会長

米国側は本会議の提唱者であり、元 AFIPS 会長の R. I. TANAKA、日本側は第2回に対し準備を開始した時期の情報処理学会会長の尾見半左右となった。第3回においては別の角度で検討を要する。すなわち米国側はさておき、日本側では学会会長の任期が1年となり、またいろいろの問題点から第3回について早期

に責任者を定める必要があり、時期的にも IFIP 大会 1980 年の準備とも関連してその影響が多く、大会運営委員長の人選時期にも関係し、第2回の形式で名誉会長の決定をなすことに変更の要が起ることも考えられる。

(2) 大会運営委員長

第1回準備の際の決定に従い、会議実施年度の2年前に選出した学会副会長になることが例となっており、今回も 1973 年に副会長となった川田大介が、指名された。

第3回日米コンピュータ会議を考えると、大会の実施方法、すなわち大会の時期・場所およびその規模と内容につき大会委員長の行うべき仕事はこれまで以上であろう。計画の樹立に際しても学会役員会の意向付度、国内の関係団体の動向には握およびこれに加えて AFIPS との交渉がある。そのため大会運営委員長の人選は極めて大切であると共に、若し従前の通り来年5月に新に就任すべき学会副会長を当てるとすれば、選出に当り候補者検討の段階より現在の学会理事が責任をもって候補者の推薦を行わなければならない。大会運営委員長の名誉職化は大会内容の低下、財務負担の増大と委員間の協力低下をみることになる。

(3) 各委員会とその人事一般

第1回の大会委員長よりの引継ぎ内容にもとづき、学会理事会と大会各委員との連絡をより密にするため、相当数の理事が大会の各委員会に関係するような人事構成をとった。兼務の委員は学会関連の要務が倍加したが、わが国の学会等の特殊事情および当学会の事務局の内容よりして、この方法は第3回においても必要と考える。また委員は同一企業組織に偏しないようできるだけ広い範囲より協力を求めた。この場合委員会の連絡方法が事務遂行上重要である。

(4) 事務局長 (Secretary General) の設置

大会運営に関する事務を総括し、大会委員長を補佐するため事務局長をおいた。各専門委員会間の調整、日米間の契約原案の作製、国内業者との契約事項検討

* 第2回日米コンピュータ会議運営委員長 (前本学会副会長)

その他議事録の作製保管等広範囲な事務に当るため極めて多忙な職務である。

学会の事情に精通し、かつ学会事務局に指示する必要があるので、当時の総務担当常務理事の辻岡健がだったが、1975年1月の電電公社人事異動に伴い転動し、執務不能となったため、同じく学会の理事でまた本大会登録委員としてそれまでの経過を知っている稲田伸一が引継いだ。総括的事務の複雑さよりもこのような中途交替は後任者に業務負担が甚だしいだけでなく、契約上その他問題も生ずるので当初の人選に一考を要する。事務局長の存在とその活動は本大会の成立に今後共不可欠であると考えらる。

わが国のごときすべてが東京に集中している学会の実情では、学会の年次大会その他が大部分東京で行われるため、対外契約、その他会計上の出納などは学会が正面に出ざるを得ないことが多い。この見地よりすれば常務理事を大会事務局長に据える必要はないのであるが、現在の学会事務局構成と人的内容では代案はないであろう。第3回はもとより IFIP 大会等について本問題の改善を提起したい。

(5) 財務委員会

学会との財務の連携上、学会理事の山本卓真が委員長となった。急速に進む不況下に原因する不安定な収支予想、増大する支出の管理等極めて困難な状況の下に財務上初期の目的を達成した。ただし本人は、1974年暮以降は所属する企業内の事情で極めて多忙となり、事務的な処理は米沢健次(富士通)が当たった。

今回は幸にして、決算上若干の黒字を出すことができた。財務委員はこのような国際会議では外貨の問題もあるので、大会の運営上、今後一層重視しなければならない。

(6) 論文委員会

委員長としては学会の IFIP 委員である後藤英一を当てることにしたが、IFIP 大会の日本誘致活動の中心でもあるため、在米経歴長かつまた米国内の学術活動においても実績のある山田尚男と2名を委員会の代表とした。これは異例の形式であったが両名の人柄と同一職場という利点もあり連絡上の好都合も加え、非常にスムーズに進行した。大会の最も重要な対象である論文募集やその選定、米国側との多くの交渉、英文表現方法の確立等にわたり精力的に活動した。その結果、本大会における論文の形式、内容などについて進歩向上がみられた。

一般には委員長2名の形式は異例であり、今回は特

別なものとして解釈したい。また今回採られた概要でなく全論文で採否の審査を行うことは効果があった。

(7) 設営委員会

会場の選定および会場の使用方法の取纏め、会場借用契約の実施のみならず、会議開催期間の各種催事の管理を行うため甚だ多彩な仕事を受持つことになる。

委員長には学会常務理事の藤中恵が当たった。会場の使用計画が途中で展示を中心に大変更が生じたが、各方面より協力を得て会場使用計画、開催中の各種目の管理を円滑に遂行した。この分野は経費支出上一番大きな部分を担当するので、今後も今回の経験を十分生かしてゆく必要がある。

一環として実施された社交プログラム、見学会については参加人員も少なく一考の余地がある。

(8) 展示委員会

第1回の際の担当者の精力的活動および企業上の中立的地位が高く評価され、今回も電電公社の学会役員である鈴木錠造が担当することになった。

今回は通産省の企画する情報化週間の時期とも関連し、学会と電振協の電算機部会との連絡不十分より展示計画の変更があり、その上米国側の不況甚だしく、また米側要員の途中交替もあり、日本側委員は極めて大きな負担を荷うことになった。

最後には日米コンピュータ会議の原則である日米50%ずつの分担をくずし、出品勧誘、事務手続き、展示上の詳細のほとんどが日本側委員によって行われることになった。計画の変更により展示が前回に比し小規模なため一応纏めることができたが、今後については展示実施の有無を含めて多くの問題を提起している。

展示は活動が広範で連絡個所も多いので、信国弘毅委員が補佐して円滑に活動を終えることができた。

(9) 出版委員会

論文集の印刷が最も大きな仕事であるが、この方面で英文論文の印刷出版に縁の深い海宝顕が委員長となった。印刷完成時期も予定通り順調に進行した。

(10) 広報委員会、登録委員会

広報委員長は山本欣子が当たった。先にも述べたごとく計画の大幅変更にもかかわらず、対外的広報の内容でも問題を起こさず、前回浪費の気味があった米国側の広報活動とも連携十分で経済的見地よりも良好であった。

登録委員長は稲田伸一の事務局長就任により途中より大前義次がなり、桑折恭一郎委員が補佐して国内大企業各社のリストを作り早くから準備して当初予定通

りの登録を確保した。米側は当初300名といわれたが最終的には100名程度となった。今後財務的にも参加者の増加は大切であるので一考を要する。

(11) セミナー委員会

今回の計画の一環として、本会議に参加する米国側の各部門の専門家と日本側で行うプリコンファレンス・シンポジウムを企画し、その中若干が成立した。また米国の専門家によるセミナーを2項目にわたり計画した。ただし計画の変更と米国側の一部の準備遅延で、開催の是非まで問題とするに至ったが、担当委員長相磯秀夫の努力で予定通り開催し得て成果を上げた。

このような点も考えると、今回は第1回に比し、展示の規模を除き遙かに幅が大きいものとなった。

(12) その他

会計監査は前回の財務委員長高崎勲に依頼した。前回の経験を活かし財務上甚だ有益な指導があった。

また、学会事務局の陣容不足をカバーし、国際会議の know-how を得る目的で、日本コンベンションサービスに運営準備を契約したが、必ずしもうまく機能したとはいえなかった。今後各種の国際会議を多く計画するのであれば、理事会としても、学会事務局にその体制を整備する必要がある。

3. 結 言

今回の会議は、関係者特に日本側の各委員の努力により辛うじて成立したといえよう。この種国際会議は常に担当委員の大きな努力が必要であろうが、この努力を払ってもなお起こった今回の会議の傾向、すなわち米国側の貢献度合の低下したことが、今後最も問題である。参加人員の比率、展示内容にみても、このことは明らかであろう。

これは不況のみならず、米国の国際政策の変化、日本における諸物価の値上り等に原因することもあったが、展示だけについて考えても、企業の負担の増大を如何に軽減するかなど今後真剣に考えなければならぬであろう。

しかし一方、この種の会議で展示を行わず、寄付行為のみ依存する方法もあるが、情報処理の広い分野において何等かの実証的催事が必要と考えられるので、そのあり方を考えるべきであろう。わが国においてはこの種の催事は学会が運営を担当するように考えられているが、今後政府機関や他の団体との協力関係をもっと積極的に押しすすめるべきならば、事務能力的にも問題が生じるであろう。

第3回の開催場所については、米国内という希望もあるが、この分野において日本の米国内に占める地位は余り高くなく、その上言語の問題もあるので、実務的にも種々問題が多い。かりに米国内で何かの機会をとらえ、会議を行う場合でも、日本側から150人程度渡米参加する必要が生じると企業側の協力が期待できるかどうか疑問である。また AFIPS にこのための余計な経費の支出を期待しても無理であろう。

その他今回は論文発表、論文集への掲載に関して大きな問題があった。すなわち米国側の発表者で会期近くなって、主として経済上の問題で来日不能者がかなりあって、大会運営に支障を生じたことである。また、セッションの座長の会費を如何にするかも問題であろう。当方より依頼するのであれば、参加費不要とすることも一考に値しよう。しかしこの程度の規模であれば米国でも座長の会費は徴収しているようなので財務的な基礎をよく考えて処するべきであろう。

今回は決算してみると若干の黒字となったが、準備中また大会開催の一週間前位まで、かなりの赤字が予想され、そのため各所で費用の節減をはかったので、種々運営上にも至らない点が生じたが、無事大任を果たして、今後の問題も含めて反省することが多いと感じている。

第3回を計画するとき、先にも述べた本学会の他の催事および他学会等のこれに類する国際会議の動向をよく調査しておく必要がある。とはいつてもわが国の学術も事業も、地理的、言語的な背景よりして、絶対に海外との交流は必要であり、また情報処理の分野では米国は最も重要な存在である事実の上に日米コンピュータ会議の発展を更に期待したいが、以上述べた各種の問題の存在を十分認識し、しっかりした基盤をうちたててこそ始めて、大きな成果が得られるものである。

日米コンピュータ会議概要

項 目	第 1 回	第 2 回
論 文		
時 期	10月3～5日	8月26～28日
場 所	都市センター	東京プリンスホテル
論 文 数	107	122
論 文 集	717 pages	610 pages
登 録	1329	
日 本	881+(47)	929+(56) 285
U. S. A.	195+(5)	118+(3) 121
()内は学生数招待者を含む	1076 (105)	74 50 106
登 録 費		
前 納	¥ 18,000	¥ 25,000
正 規	¥ 25,000	¥ 30,000

項 目	第 1 回	第 2 回
学 生 (プロシーディングなし)	¥ 3,000	¥ 5,000
米国側交通費 (West coast から東京)	\$ 325	\$ 440
財 務		
収 入 計	¥ 30,800,000	¥ 48,000,000
登 録 費	¥ 20,700,000	¥ 27,000,000
雑 収 入	¥ 4,800,000	¥ 3,000,000
展 示 収 入	¥ 5,300,000	¥ 17,000,000
支 出 計	¥ 26,200,000	¥ 42,000,000
剰 余	¥ 4,600,000	¥ 5,000,000
[註] 第1回は、展示はNOMA 委託従って展示収入は展 示剰余。 今回は展示収入は売上。		
教育セミナー		
収 入	—	¥ 6,000,000
支 出	—	¥ 5,750,000
剰 余	—	¥ 250,000
展 示		
時 期	10月3～7日	8月26～28日
場 所	東京流通センター (会場より40分)	東京プリンスホテ ル
展示会社数	39	29
ブース面積	1915 m ²	480 m ²
見 学 者	30,000	10,000

開 金 式 900 人
レセプション 200 人

見 学 会 15 人 (平均)
3 コース共
社交プログラム 5 人 (お茶とお花コース)
キャンセル (ショッピング)

プリコンファレンス・シンポジウム

1. International Symposium on Uniformly Structured Automata
7 sessions 28 発表者 40(8) 出席者
2. U.S.A Japan Design Automation Symposium '75
4 sessions 20 発表者 77(7) 出席者
3. Preconference Symposium on Law and Computer
1 session 11 発表者 50(10) 出席者